



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 ベストブライダル

コード番号 2418 URL <http://www.bestbridal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚田正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 石原啓次

TEL 03-5464-0081

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	8,124	10.4	53	△94.4	88	△90.8	△430	—
22年12月期第1四半期	7,356	11.7	960	42.8	967	41.1	512	44.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△1,759.04	—
22年12月期第1四半期	6,278.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	46,249	15,043	32.5	61,452.12
22年12月期	40,891	15,832	38.7	64,673.25

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 15,043百万円 22年12月期 15,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	2,500.00	—	1,700.00	4,200.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		1,000.00	—	1,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	7.6	1,660	△38.4	1,680	△33.9	390	△71.5	1,593.14
通期	40,400	5.1	5,470	△24.3	5,420	△22.0	2,360	△37.5	9,640.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 株式会社ホスピタリティ・ネットワーク）、除外 1社（社名

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	244,800株	22年12月期	244,800株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	—株	22年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	244,800株	22年12月期1Q	81,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に景気持ち直しの動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産活動の低下や個人消費の低迷等、当面は弱い動きが続くと見込まれ、また失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況の中で推移しております。

このような環境下において、当社グループはゲストハウス・ウェディングにおける新しい価値の創造に常に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗づくりとサービスの提供、また、業務効率の改善にも積極的に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。しかしながら東日本大震災では、仙台事業所の営業停止、また首都圏一部店舗においても、営業の一時停止等により婚礼等のキャンセル・延期が発生するなど、若干の影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,124百万円(前年同四半期比10.4%増)となりましたが、利益につきましては、営業利益53百万円(同94.4%減)、経常利益88百万円(同90.8%減)となりました。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失として446百万円計上したことにより、四半期純損失は430百万円(前年同四半期は512百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 国内事業

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に開業いたしました新規店舗(1店舗)及び新たに連結子会社となりました株式会社ホスピタリティ・ネットワークが、売上高の増加に貢献いたしました。しかしながら既存店舗においては、東日本大震災の影響等もあり、施行・受注件数ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,599百万円、セグメント利益348百万円となりました。

② 海外事業

当第1四半期連結累計期間においては、ハワイビジネスにおきまして、マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の強化拡充を受け、施行件数は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は525百万円、セグメント損失15百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,357百万円増加して、46,249百万円となりました。これは主に、株式会社ホスピタリティ・ネットワークの連結子会社化等に伴い、敷金及び保証金の増加1,716百万円、のれんの増加1,183百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6,146百万円増加して、31,206百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少が2,096百万円あったものの、株式会社ホスピタリティ・ネットワークの連結子会社化や納税資金調達に伴い、借入金及び社債の増加5,330百万円、前受金が978百万円増加したこと、資産除去債務の計上により1,049百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ788百万円減少して、15,043百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当が416百万円、四半期純損失を430百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ360百万円減少し、8,113百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,405百万円(前年同四半期は420百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額2,231百万円、その他の負債の減少額1,646百万円、税金等調整前四半期純損失455百万円に対して、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額446百万円、減価償却費563百万円、前受金の増加額915百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,444百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,730百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入292百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,482百万円(前年同四半期比259.1%増)となりました。これは主に、有利子負債(短期借入金、長期借入金、社債)の純増額3,860百万円の収入に対して、配当金の支払額375百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間、通期の連結業績予想を修正しております。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、プライダルマーケットの動向、為替レートの変動等の様々な要因により、本資料発表日現在の数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得により株式会社ホスピタリティ・ネットワークを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

a. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これに伴い当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ36百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は483百万円増加しております。また、会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は963百万円であります。

b. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結累計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

c. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,221	8,581
売掛金	219	317
商品	73	92
原材料及び貯蔵品	367	384
その他	1,430	1,083
貸倒引当金	△18	△12
流動資産合計	10,294	10,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,007	15,141
土地	4,566	4,563
その他(純額)	1,154	1,227
有形固定資産合計	23,729	20,932
無形固定資産		
のれん	1,198	—
その他	163	175
無形固定資産合計	1,362	175
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,727	4,011
その他	5,085	5,309
投資その他の資産合計	10,813	9,320
固定資産合計	35,905	30,429
繰延資産	49	14
資産合計	46,249	40,891

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,546	1,733
短期借入金	1,200	—
1年内返済予定の長期借入金	3,282	2,789
1年内償還予定の社債	640	356
未払法人税等	67	2,164
前受金	2,175	1,196
賃貸借契約解約損失引当金	52	52
店舗閉鎖損失引当金	8	9
その他	2,685	1,803
流動負債合計	11,657	10,105
固定負債		
社債	2,572	984
長期借入金	13,409	11,643
退職給付引当金	258	83
役員退職慰労引当金	353	344
賃貸借契約解約損失引当金	192	205
資産除去債務	1,049	—
その他	1,714	1,693
固定負債合計	19,548	14,954
負債合計	31,206	25,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	14,093	14,939
株主資本合計	15,199	16,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△4
繰延ヘッジ損益	△40	△60
為替換算調整勘定	△116	△149
評価・換算差額等合計	△156	△214
純資産合計	15,043	15,832
負債純資産合計	46,249	40,891

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,356	8,124
売上原価	4,846	6,112
売上総利益	2,510	2,012
販売費及び一般管理費	1,550	1,958
営業利益	960	53
営業外収益		
受取利息	13	11
匿名組合投資利益	57	58
助成金収入	—	49
その他	21	31
営業外収益合計	92	150
営業外費用		
支払利息	79	85
持分法による投資損失	2	5
その他	2	24
営業外費用合計	85	115
経常利益	967	88
特別損失		
店舗閉鎖損失	5	—
固定資産除却損	11	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	446
段階取得に係る差損	—	96
特別損失合計	16	544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	950	△455
法人税等	438	△24
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△430
四半期純利益又は四半期純損失(△)	512	△430

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	950	△455
減価償却費	525	563
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	446
のれん償却額	—	20
社債発行費償却	0	1
有形固定資産除却損	11	0
段階取得に係る差損益(△は益)	—	96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	8
賃貸借契約解約損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△13
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	79	85
為替差損益(△は益)	△13	△32
持分法による投資損益(△は益)	2	5
匿名組合投資損益(△は益)	△57	△58
売上債権の増減額(△は増加)	—	80
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10	73
仕入債務の増減額(△は減少)	46	△298
前受金の増減額(△は減少)	800	915
その他の負債の増減額(△は減少)	75	△1,646
その他	51	107
小計	2,447	△99
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△82	△84
法人税等の支払額	△1,949	△2,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	420	△2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,444	△1,730
無形固定資産の取得による支出	△2	△25
投資有価証券の取得による支出	△101	—
投資有価証券の売却による収入	—	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	292
関係会社株式の取得による支出	△200	—
貸付けによる支出	△63	△54
貸付金の回収による収入	202	45
敷金及び保証金の差入による支出	△84	△79
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,690	△1,444

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	706
長期借入れによる収入	1,092	2,490
長期借入金の返済による支出	△553	△1,170
社債の発行による収入	—	1,963
社債の償還による支出	△168	△128
配当金の支払額	△200	△375
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	969	3,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306	△360
現金及び現金同等物の期首残高	7,825	8,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,519	8,113

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「国内事業」と海外における挙式サービスの提供を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。「海外事業」は、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ・バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行い、また、韓国の関連会社への婚礼施設の転貸も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,599	525	8,124	—	8,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	6	△6	—
計	7,600	530	8,130	△6	8,124
セグメント利益又はセグメント損失(△)	348	△15	332	△279	53

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△279百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に株式会社ホスピタリティ・ネットワークの株式を追加取得し、子会社化しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,203百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。